

平成26年度決算

やすの家計簿

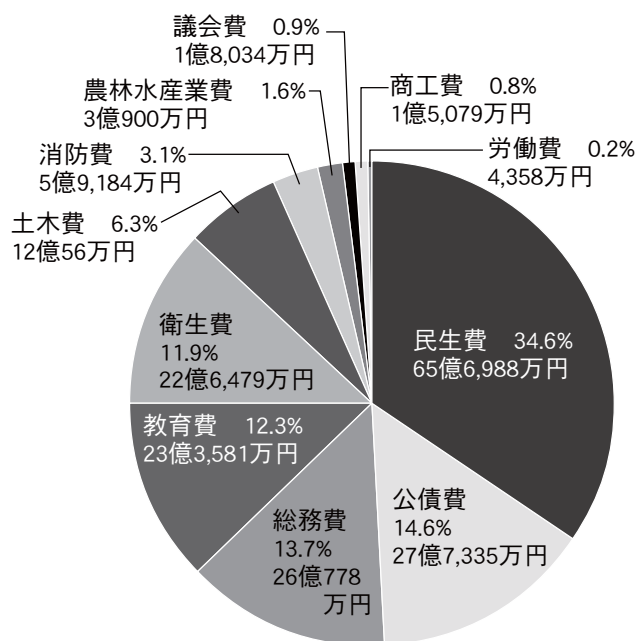
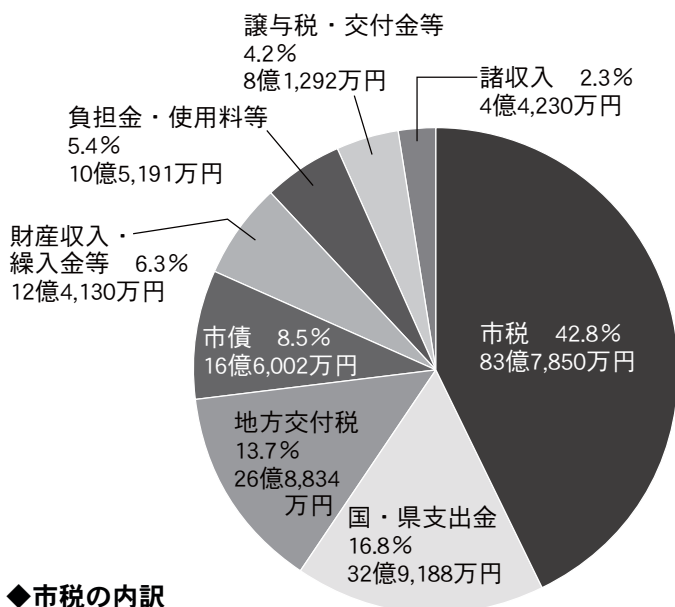
市では1年間にどれだけの予算を使って、どのような事業をしているのかを市民の皆さんにお知らせしています。今回は平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算の状況などについて説明します。

◆問い合わせ…財政課
☎ 587 - 6069
FAX 586 - 2200

平成26年度の一般会計決算

歳入総額 195億6,717万円（対前年比96.45%）

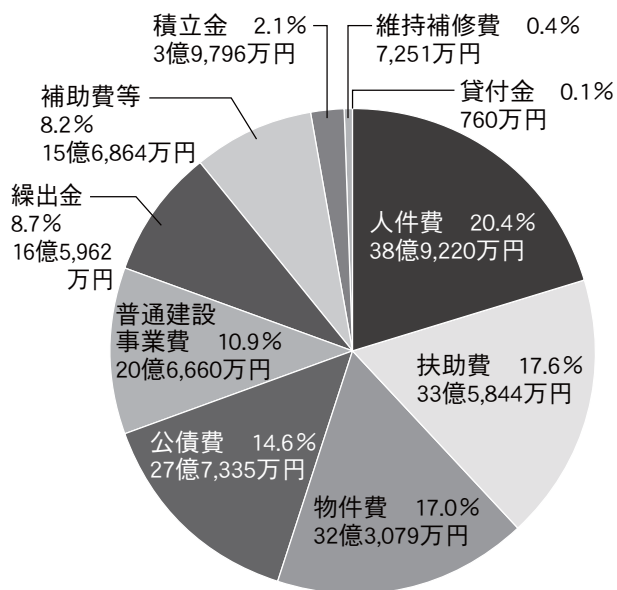
歳出総額 190億2,772万円（対前年比97.27%）



◆市税の内訳

項目	金額
市民税	39億4,995万円
固定資産税	39億7,978万円
たばこ税	3億4,446万円
軽自動車税	1億432万円

性質別歳出



用語解説

市 税	市に納められる市民税や固定資産税などの税金
市 債	市が公共事業等を行うための財源として金融機関などから借り入れたお金
国・県支出金	市が行う特定の事業に対する財源として国や県から入る補助金などのお金
地方譲与税・交付金等	国税や県税などの徴収金の一部を、市に譲与または交付されるお金
負担金・使用料等	学校給食費、保育所の保育料、市営住宅使用料など利用・使用に係るお金
財産収入・繰入金等	市有地の貸付収入や預金利子、基金（積立）からの取崩しなどのお金
諸収入	他の収入に含まれないもので、文化・スポーツ振興事業収入などのお金

● 平成26年度の特別会計決算 ●

会計名	予算額	収入済額	支出済額	差引
国民健康保険事業	50億6,904万円	50億7,352万円	49億9,217万円	8,135万円
後期高齢者医療	4億6,726万円	4億7,075万円	4億4,889万円	2,185万円
介護保険事業	34億7,896万円	34億8,278万円	33億8,049万円	1億 230万円
地域医療振興資金貸付事業	5,680万円	5,680万円	5,680万円	0万円
下水道事業	19億9,884万円	19億5,824万円	19億3,114万円	2,710万円
墓地公園事業	2,815万円	2,854万円	2,676万円	177万円
基幹水利施設管理事業	1,343万円	1,343万円	1,343万円	1万円
工業団地等整備事業	17億6,977万円	17億6,984万円	17億6,977万円	7万円
土地取得	1,125万円	1,125万円	1,125万円	0万円
水道事業 ※収益的収支を計上しています	収入：9億 491万円 支出：8億9,355万円	9億 473万円	8億8,425万円	2,048万円

※端数処理により差引の計算が合わない場合があります。

● 基金（貯蓄）と市債（借金） ●

■基金（貯蓄）の現在高

財政調整基金	17億874万円
減債基金	2億8,371万円
特定目的基金	18億1,628万円
地域振興基金	13億2,160万円
公共施設等整備基金	1億1,934万円
その他特定目的基金	3億7,534万円
定額運用基金	5億1,193万円
土地開発基金	5億793万円
その他定額運用基金	400万円
計	43億2,066万円

(年度末現在高)

■市債（借金）の現在高

一般会計	263億9,229万円
下水道事業	111億5,479万円
工業団地等整備事業	16億3,470万円
土地取得	12億5,000万円
水道事業	21億2,982万円
計	425億6,160万円

(年度末現在高)

「基金」と「市債」

基金や市債は、施設の整備など、一度に多額の財源を要するときに必要なもので、いずれも世代間の負担の公平性と年度間の財源の調整を図る機能を持っています。



● 市民一人あたりに支出したお金 37万4,797円〈一般会計〉 ●

※平成27年3月31日現在の人口50,768人で、市民1人あたりの各支出金額を計算しています。

◎総務費 5万1,367円／人 企画、選挙や自治振興など

- 篠原駅周辺都市基盤整備
- （仮称）野洲市立病院整備基本計画策定
- コミュニティセンターの運営
- 自治会活動助成
- ものづくりインストラクター養成スクールの運営
- 市制施行10周年記念事業



篠原駅駅舎

◎消防費 1万1,658円／人 消防や救急業務、防災対策など

- 湖南広域行政組合（消防事業）負担金
- 消防団活動
- 災害対策事業費
- 自衛消防隊育成事業
- 野洲市消防団（北野分団）整備事業



北野分団詰所

◎民生費 12万9,410円／人 児童、高齢者、障がい者などの福祉推進など

- 公立こども園の運営施設整備
- 生活困窮者支援事業
- 障がい者自立支援事業
- 学童保育所の運営
- 公立保育所の運営・民間保育所への運営委託
- 生活保護費の支給
- 福祉医療費助成
- 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金

◎教育費 4万6,009円／人 学校教育・社会教育の充実、文化・スポーツの振興など

- 小中学校・幼稚園管理運営
- 特別支援教育の充実・不登校対策
- 文化ホール・小劇場管理運営事業
- 図書館の管理運営・図書整備
- 給食センター施設管理

◎衛生費 4万4,611円／人 健康増進、母子保健や廃棄物処理など

- 各種健診事業
- 予防接種事業
- 野洲クリーンセンター管理運営
- ごみ処理・し尿処理
- 新クリーンセンター施設整備

◎土木費 2万3,648円／人 道路、公園、市営住宅の整備・管理など

- 道路維持工事（市道1号線ほか）
- 交通安全施設整備事業（柿ノ木原踏切道拡幅工事ほか）
- 河川改修工事
- 野洲駅周辺都市基盤整備
- 雨水対策事業



新クリーンセンター完成予想図



野洲駅南口駅前広場

◎公債費 5万4,628円／人 施設整備などのために借りたお金の返済金

◎その他 13,466円／人 議会運営、就労支援、農林水産業の振興、観光や商工業の振興など

- 議会広報発行事業
- 就労支援・勤労者福祉対策
- 経営体育成支援事業
- 農地集積協力金
- 中小企業融資対策事業

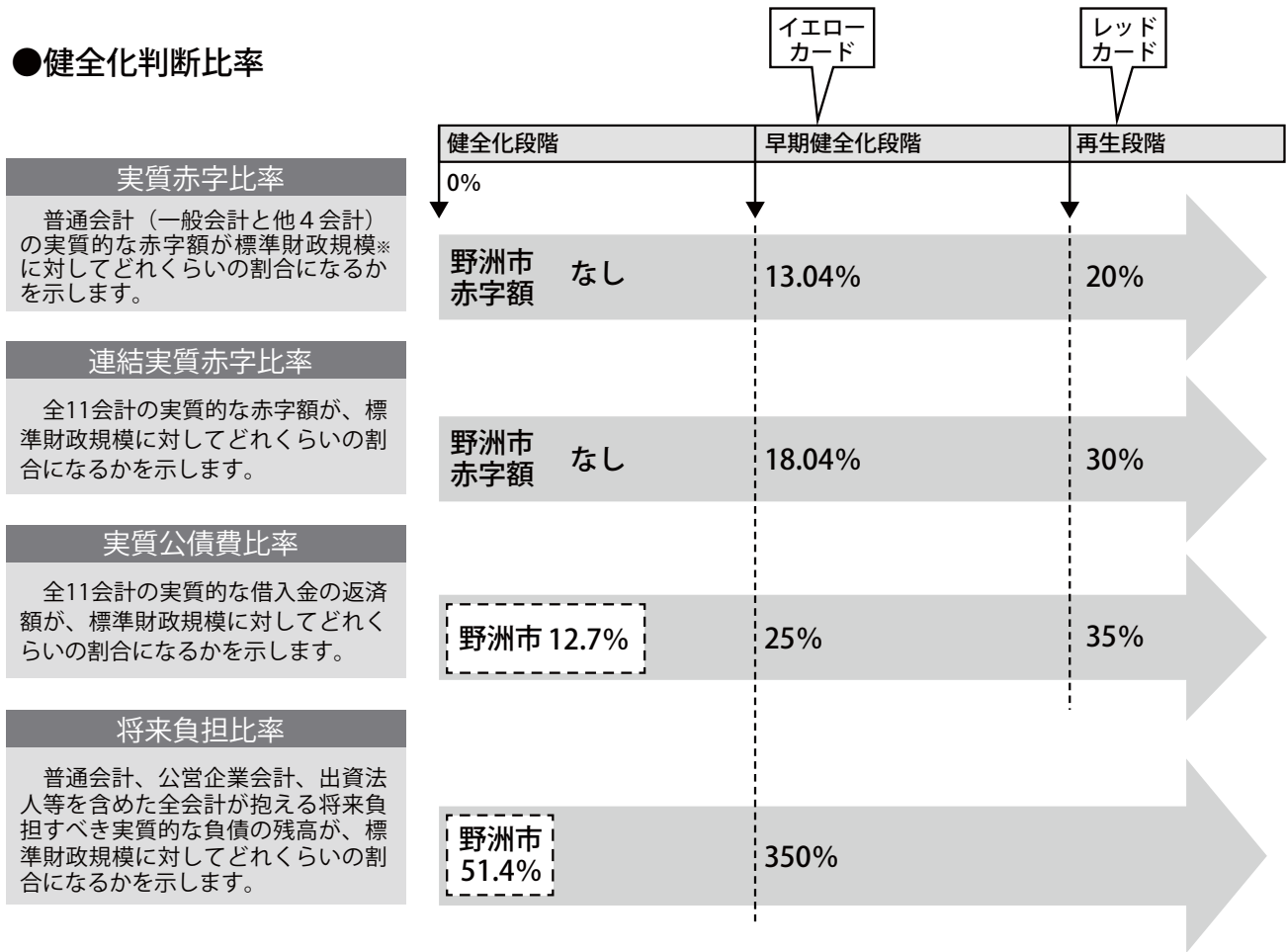
● 野洲市の財政健全化判断比率などの状況(平成26年度決算) ●

「健全化判断比率」とは、財政状況が悪化していないかどうかを判断するための指標で、下表に掲げる4つの指標があります。また、このほかに、水道事業などの地方公営企業の経営状況を判断するための指標として「資金不足比率」があります。

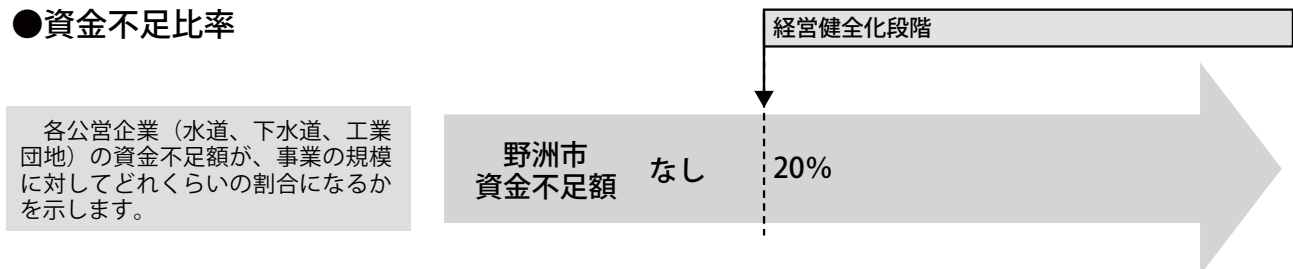
これらの指標のうちひとつでも基準を超えた場合には、早期健全化または財政再生等の計画策定など財政運営上一定の義務が課せられます。

本市では、実質赤字比率および連結実質赤字比率はなく、実質公債費比率および将来負担比率のいずれもが財政悪化のイエローカードを示す早期健全化基準未満であるため、健全な水準を維持しています。

●健全化判断比率



●資金不足比率



※標準財政規模・・・

市税と交付税などを合計した額で、市が通常収入することができる規模とされています。一般のサラリーマン家庭に置き換えると、「給料」にあたります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の詳細については、総務省ホームページ <http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index1.html> をご覧ください。